

グッドステージレポート

Good
Stage

投資型年金

グッドステージ

新変額個人年金保険

2018年（平成30年）4月発行

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動あんしん生命

ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・積立金の移転（スイッチング）は、すべての特別勘定の積立金をご指定の特別勘定の割合に再配分するしくみです（一部の特別勘定の種類や割合を変更するものではありません）。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご 注 意

リバランス（定期的に積立金の配分を自動調整する機能）の指定割合を変更いただくには、「リバランスの設定・解除」のお手続きも必要です。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	日本株式（A）	会社受付日
	日本株式（B）	
	日本株式（C）	
	日本株式（D）	
	世界株式（A）	
債券型	世界債券（A）	会社受付日の翌営業日
総合型	世界バランス（A）	
金融市場型	マネー（A）	会社受付日

■積立金の移転（スイッチング）のお手続きの方法について

積立金の移転（スイッチング）はインターネットサービスによるお手続きが可能です。また、当社が定める書類によるお手続きも可能です。

●インターネットサービス：<http://www.tmn-anshin.co.jp>

受付時間：9：00～21：00（当社非営業日に行ったお手続きは、翌営業日扱いとして受け付けます。）

※ご契約者さま専用ページよりお手続きください。（サービスのご利用にはログインID・パスワードが必要です。）

■インターネットサービス用のログインID・パスワードがご不明の場合

ホームページからお申込みいただくか、テレホンサービスにお電話いただきオペレーターにお申し付けください。「ホームページ用パスワード発行のお知らせ」を後日郵送いたします。

●テレホンサービス：☎0120-155-730

受付時間：月～金／9：00～17：00（祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。）

目 次

種類	特別勘定の名称	掲載ページ
株式型	日本株式(A)	3p
	■ 投資対象となる投資信託：フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2 ☐ 運用会社：フィデリティ投信 ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.3284%(税込)程度 ☐ 円建/残高約353.4億円	
株式型	日本株式(B)	4p
	■ 投資対象となる投資信託：ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA) ☐ 運用会社：大和投資信託 ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.2852%(税込)程度 ☐ 円建/残高約32.2億円	
株式型	日本株式(C)	5p
	■ 投資対象となる投資信託：ドイチェ・ジャパン ファンドVA ☐ 運用会社：ドイチェ・アセット・マネジメント ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.3068%(税込)程度 ☐ 円建/残高約3.2億円	
株式型	日本株式(D)	6p
	■ 投資対象となる投資信託：ダイワ・ジャパン・オープンVA(D.J.オープンVA) ☐ 運用会社：大和投資信託 ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.2852%(税込)程度 ☐ 円建/残高約7.2億円	
株式型	世界株式(A)	7p
	■ 投資対象となる投資信託：大和住銀／T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA ☐ 運用会社：大和住銀投信投資顧問 ☐ 投資顧問：T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.458%(税込)程度 ☐ 円建/残高約60.5億円^{*2}	
債券型	世界債券(A)	8p
	■ 投資対象となる投資信託：JDFワールド・ボンド・ファンドVA^{*4} ☐ 運用会社：ブラックロック・ジャパン ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.0584%(税込)程度 ☐ 円建/残高約22.4億円	
総合型	世界バランス(A)	9p
	■ 投資対象となる投資信託：フィデリティ・バランス・ファンドVA2 ☐ 運用会社：フィデリティ投信 ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.3284%(税込)程度 ☐ 円建/残高約8.4億円	
金融市場型	マネー(A)	10p
	■ 投資対象となる投資信託：マネー・オープン他 ☐ 運用会社：大和投資信託 ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：各月ごと^{*3}に決定	

※残高は2018年2月末現在

*1 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

*2 掲載当初は、マザーファンドの残高である562.2億円を記載しておりましたが、9月19日付で投資対象となる投資信託の残高に差し替えて再掲しています。(詳細は「運用会社レポート」をご参照ください)

*3 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.54(税込)を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.972%(税込)を超える場合には、年0.972%(税込)の率とします。

*4 2017年6月10日付で、投資信託名称が「ブラックロック・ワールド・ボンド・ファンドVA」から「JDFワールド・ボンド・ファンドVA」に変更となりました。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

【投資対象となる投資信託】

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■ 特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	877	3.1%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	27,516	96.7%
その他	50	0.2%
資産合計	28,444	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	28,444	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)

【投資の基本姿勢】

①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。

●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。

②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。

③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■ 市場別構成比 (2018.2末現在)

市場	構成比
東証1部	93.3%
東証2部	2.4%
ジャスダック	1.5%
その他市場	1.1%
現金・その他	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 上位5業種構成比 (2018.2末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.1%
2 機械	18.6%
3 サービス業	7.4%
4 卸売業	6.7%
5 化学	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2018.2末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	4.9%
2 マキタ	機械	3.8%
3 三浦工業	機械	3.2%
4 キーエンス	電気機器	3.2%
5 SMC	機械	2.5%
6 島津製作所	精密機器	2.0%
7 ダイキン工業	機械	1.9%
8 リンナイ	金属製品	1.8%
9 日本電産	電気機器	1.8%
10 オリンパス	精密機器	1.8%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 266)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2018.3末現在)

当月の東京株式市場は、米中貿易摩擦の拡大懸念や不透明な政治情勢などから、2か月連続の下落となりました。月初にトランプ政権が鉄鋼とアルミニウムに対する追加関税の導入を表明し、米国発の貿易摩擦に対する懸念が高まったことから、株価は急落して始まりました。その後は米朝首脳会談開催の見通しや堅調な米雇用統計などを背景に買い戻しが進んだものの、月半ば以降は、米国の保護主義的姿勢に対する警戒感や国内政治の不透明感などに上値を抑えられました。トランプ政権が中国製品に対して高関税を課す制裁措置を表明し、米中貿易摩擦への懸念が一段と高まった23日には、日経平均株価が一時1,000円を超えて下落するなど大幅安となりました。ただし月末にかけては、米中貿易摩擦を回避すべく双方が歩み寄るとの観測が広がったほか、中朝首脳会談の実現、また文書改ざん問題を巡る証人喚問で大きな波乱がなかった事などを背景に投資家心理が改善し、株価は持ち直しの動きを示しました。

月間の騰落率は、TOPIX (配当込) が-2.04%、日経平均株価は-2.78%でした。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	59	1.9%
有価証券等		
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）	3,052	99.1%
その他	—	—
資産合計	3,111	101.0%
負債合計	32	1.0%
純資産総額	3,079	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)の基本情報

【運用会社】大和投資信託
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX
【投資の基本姿勢】
①定量的分析
 ●割安（バリュー）銘柄の選別
 PERまたはPBRが市場平均程度以下の銘柄を投資対象銘柄として選別します。
②定性的分析
 ●事業の再構築力、新しい事業展開

経営資源の得意分野への集中、積極的な海外展開、競争力強化のための合併・買収・提携など、スピード感のある経営判断・事業展開・事業再構築の内容を検討します。

- 本業の技術力、市場展開力
本業の技術力・市場展開力により、持続的に利益を創出できるか、または一時的に減益になったとしても、次の回復局面で再度持続的に利益を創出できるかを検討します。
- 株主本位の経営姿勢
ストックオプションの導入、自社株消却の実施等、株主本位の経営姿勢に転換しつつあるかを検討します。

運用状況

■資産構成比率（2018.3末現在）		■上位5業種構成比（2018.3末現在）		■組入上位10銘柄（2018.3末現在）	
資産	構成比	業種	構成比	銘柄名	構成比
国内株式	95.3%	1 電気機器	10.2%	1 本田技研	3.4%
国内株式先物	1.7%	2 輸送用機器	10.1%	2 三菱UFJフィナンシャルG	3.3%
国内合計	97.0%	3 機械	8.3%	3 オリックス	3.2%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		4 銀行業	7.8%	4 トヨタ自動車	2.8%
		5 化学	7.5%	5 日本電信電話	2.7%
		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		6 三井住友フィナンシャルG	2.0%
				7 三菱商事	1.9%
				8 ソフトバンクグループ	1.8%
				9 みずほフィナンシャルG	1.4%
				10 第一生命HLDGS	1.3%
				※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 150）	

【運用会社による投資信託へのコメント】（2018.3末現在）
＜株式市況＞ 3月の国内株式市場は、前半は、米国トランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムに関税を課す輸入制限の方針を発表したことで、貿易摩擦激化が懸念され、米国株安、円高米ドル安が進行したことを受け、下落して始まりました。しかし、米国の輸入関税措置において、同盟国には代替措置を議論すると発表されると、貿易摩擦への懸念が後退し反発しました。後半は、複数の世論調査で内閣の支持率が低下したことや、米国トランプ大統領が中国に対し貿易面での制裁措置を発動すると発表したことで米中貿易摩擦激化が懸念され、下落しました。
＜運用経過＞ 米国発の貿易摩擦激化に対する懸念や、国内では内閣支持率が低下したことなどから、リスク回避的な相場状況となりましたが、国内外の景気や企業業績の堅調な見通しに変化はないと考え、金融関連や資源・素材関連、機械・自動車関連銘柄などに重点を置いたポートフォリオを維持しました。個別銘柄では、株価の下落により割安感が高まった銘柄、新年度の業績拡大が期待できる銘柄、中期経営計画の発表などにより市場での注目が高まると期待される銘柄などを買い付けました。一方で、業績に対する期待が低下した銘柄、相対的にバリュエーション面での魅力が薄れた銘柄などを売却しました。

・当資料は、投資型年金（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式 (C)

(2018年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ重視の独自の調査に基づいて分散投資を行い、長期的な値上がり利益の獲得を目指します。独自のリスク分析により、ファンドのリスク水準をベンチマーク並みに抑えることを目指します。

【投資対象となる投資信託】

ドイチェ・ジャパン ファンドVA

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	16	4.8%
有価証券等		
ドイチェ・ジャパン ファンドVA	322	95.2%
その他	—	—
資産合計	338	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	338	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2015年 3月31日	119.84	—
2017年 3月31日	102.15	-0.27%
4月30日	103.05	0.88%
5月31日	107.53	4.36%
6月30日	109.75	2.06%
7月31日	109.73	-0.01%
8月31日	111.67	1.76%
9月30日	115.97	3.85%
10月31日	123.74	6.69%
11月30日	126.91	2.57%
12月31日	128.24	1.04%
2018年 1月31日	131.20	2.31%
2月28日	126.99	-3.21%
3月31日	124.67	-1.83%
3ヶ月変化率		-2.78%
6ヶ月変化率		7.49%
1年変化率		22.04%
3年変化率		4.02%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ドイチェ・ジャパン ファンドVAの基本情報

【運用会社】ドイチェ・アセット・マネジメント

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

①ボトムアップ重視の調査に基づき、わが国の株式市場にアクティブに分散投資を行います。

②2～3年先の企業の将来価値を算出し、将来価値と比較した現在の株価が割安かどうかを加味し、ポートフォリオを構築します。

③様々なリスク分析を行い、管理不可能なリスクを抑え、ファンドの収益率の変動をベンチマーク以下に抑えるように努めます。

運用状況

■資産配分比率 (2018.3末現在)

資産	構成比
株式	97.3%
現預金・その他	2.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位10業種構成比 (2018.3末現在)

業種	ポートフォリオ構成比	ベンチマーク構成比
1 電気機器	20.4%	13.9%
2 サービス業	10.9%	4.4%
3 化学	10.2%	7.3%
4 機械	10.1%	5.5%
5 小売業	8.3%	4.9%
6 情報・通信業	5.4%	7.3%
7 卸売業	4.5%	4.7%
8 非鉄金属	4.1%	0.9%
9 医薬品	3.8%	4.7%
10 建設業	3.2%	3.2%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2018.3末現在)

銘柄名	構成比
1 資生堂	5.6%
2 日本電産	4.6%
3 TDK	4.4%
4 三浦工業	4.2%
5 ペプチドリーム	3.8%
6 ドンキホーテホールディングス	3.4%
7 エムスリー	3.0%
8 リクルートホールディングス	2.9%
9 ファーストリテイリング	2.9%
10 古河電気工業	2.8%

※構成比はマザーファンド株式評価総額に対する割合
(銘柄数 51)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2018.3末現在)

3月の国内株式市場の騰落率は日経平均で前月比-2.78%、TOPIX(配当込みベース)で-2.04%となりました。月初は、米国および中国の経済指標の悪化や、米トランプ大統領による輸入制限の発動を受けて国内株式市場は大幅に下落しました。その後は、米国雇用統計を受け、米国長期金利の先高値が後退したことなどを背景に国内株式市場も戻りを試す動きとなりました。しかし、中旬以降は、日米の政権運営に対する不透明感が高まったことや、米中貿易摩擦への懸念、外国為替市場での円高進行などを受けて国内株式市場は再び下落基調となりました。月末にかけては、米国ハイテク関連株の下落が国内株式市場においても重石となりましたが、過度な貿易摩擦への懸念の後退や円高一服を受けて小幅に回復しました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】日本株式

【運用方針】

日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。

【投資対象となる投資信託】

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	36	5.0%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA)	688	95.0%
その他	—	—
資産合計	725	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	725	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA (D.J.オープンVA) の基本情報

【運用会社】大和投資信託

【運用対象】日本株式

【ベンチマーク】TOPIX

【投資の基本姿勢】

- ①企業業績の動向、株価水準などからみて投資価値が高いと考えられる銘柄を選別します。
- ②選別した銘柄について、各種投資指標のヒストリカルデータを用い

- て個別銘柄の特性を分析し、割高と考えられる銘柄を除外します。
- ③さらに、利益水準、資産価値、成長性等を各銘柄間について比較して割安度を判断するとともに、経済動向の分析も勘案して、総合的な観点から投資する銘柄を絞り込みます。

運用状況

■資産構成比率 (2018.3末現在)

資産	構成比
国内株式	98.2%
国内株式先物	—%
国内合計	98.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比 (2018.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	15.7%
2 サービス業	13.2%
3 機械	12.6%
4 化学	10.6%
5 情報・通信業	7.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2018.3末現在)

銘柄名	構成比
1 ノーリツ鋼機	2.4%
2 ソニー	2.3%
3 あいホールディングス	2.3%
4 東京エレクトロン	2.1%
5 SUMCO	2.1%
6 フェローテックHLDGS	2.1%
7 トクヤマ	2.0%
8 三井住友フィナンシャルG	2.0%
9 キーエンス	1.9%
10 三菱UFJフィナンシャルG	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

(銘柄数 141)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2018.3末現在)

3月の国内株式市場は、前半は、米国トランプ大統領が鉄鋼とアルミニウムに関税を課す輸入制限の方針を発表したことで、貿易摩擦激化が懸念され、米国株安、円高米ドル安が進行したことを受け、下落して始まりました。しかし、米国の輸入関税措置において、同盟国には代替措置を議論すると発表されると、貿易摩擦への懸念が後退し反発しました。後半は、複数の世論調査で内閣の支持率が低下したことや、米国トランプ大統領が中国に対し貿易面での制裁措置を発動すると発表したことで米中貿易摩擦激化が懸念され、下落しました。

運用実績については、ベンチマークであるTOPIXを上回りました。業種では、サービス業のオーバーウエートがプラスに寄りましたが、機械のオーバーウエートや食料品のアンダーウエートがマイナスに作用し、業種選択効果はマイナスでした。個別銘柄では、インターネット広告関連や石油化学関連がマイナスに作用しましたが、ポータルサイト関連や広告制作関連などがプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラスとなりました。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上り益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	44	2.2%
有価証券等		
大和住銀／T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	2,026	97.2%
その他	14	0.7%
資産合計	2,085	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,085	100.0%

■ユニットプライスの推移



●

投資対象となる投資信託について

大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】大和住銀投信投資顧問
投資顧問：T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
【運用対象】日本を除く世界主要国の株式
【ベンチマーク】MSCIコクサイ・インデックス（円換算）
【投資の基本姿勢】
① インターナショナル株式マザーファンドを通じて、日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行うことにより、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得によるファンドの長期的な成長を目指します。
② マザーファンドの運用の指図にかかる権限を、T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

国別配分：各国の経済成長率、金利、為替レート、金融政策、資金需要や各市場間の企業の相対的な魅力度分析により決定します。
銘柄選択：銘柄選択については、個々の企業の経営戦略、業績予想等のファンダメンタルズ分析およびバリュエーションを考慮し、ボトムアップ・アプローチと、個別企業の経営陣の質、財務状況、商品力、市場に占める地位といったファンダメンタルズ（基礎的条件）を中心に調査・分析を行い投資判断を行う手法です。
リスクコントロール：
幅広く分散投資を行うことにより、リスクの低減を図ります。

運用状況

■地域別内訳 (2018.3末現在)

地域別	ポートフォリオ構成比	セクター	構成比
西欧	17.1%	エネルギー	2.4%
東欧	0.0%	素材	2.8%
中東	0.7%	資本財・サービス	6.8%
アフリカ	0.0%	一般消費財・サービス	16.4%
北米	67.6%	生活必需品	1.6%
中米	4.6%	ヘルスケア	13.7%
南米	0.0%	金融	16.5%
アジア	7.6%	情報技術	32.0%
オセアニア	0.0%	電気通信サービス	0.0%
その他	0.0%	公益事業	3.3%
		不動産	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■業種別内訳 (2018.3末現在)

セクター	構成比
エネルギー	2.4%
素材	2.8%
資本財・サービス	6.8%
一般消費財・サービス	16.4%
生活必需品	1.6%
ヘルスケア	13.7%
金融	16.5%
情報技術	32.0%
電気通信サービス	0.0%
公益事業	3.3%
不動産	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2018.3末現在)

銘柄	国名	業種	構成比
1 JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	3.3%
2 BOOKING HOLDINGS INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.3%
3 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	3.2%
4 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	情報技術	3.0%
5 BECTON DICKINSON AND CO	アメリカ	ヘルスケア	2.5%
6 SALESFORCE.COM INC	アメリカ	情報技術	2.2%
7 SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融	2.1%
8 ASSA ABLOY AB-B	スウェーデン	資本財・サービス	2.1%
9 VERTEX PHARMACEUTICALS INC	アメリカ	ヘルスケア	2.0%
10 LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 71)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2018.3末現在)
グロース株の急上昇を当ファンドはさらに警戒しています。金融や資本財・サービスなどの循環セクターが戻り相場となった一方、テクノロジー株などへの人気集中が、当ファンドのバリュエーション（投資価値評価）重視の投資手法に困難をもたらしています。ただし、アルファベットやアマゾン・ドットコム、ネットフリックスへの選好は、際立ったグロース特性と市場支配力の反映によるものであると見ています。個別銘柄の保有比率に関してはリスクなどと関連づけて注視していきます。新興国株はオーバーウェイトを維持しています。新興国株は米国の景気に失望させられる時にアウトパフォームする傾向があり、ポートフォリオの分散として機能すると見ています。中国については景気後退は想定しておらず、成長率は緩やかに減速しながらも安定すると見ています。当ファンドでは、これまでと同様、ボラティリティ（価格変動性）や市場の混乱を活かして入れ替えを進める予定で、個別企業のクオリティをさらに重視していきます。デフレ圧力などにより低成長の環境は継続すると見ており、さらにトランプ政権の予測困難な通商政策が今後、数四半期の成長を鈍化させる可能性がある点には留意していきます。当面は、グロース株を減らして堅固な成長を見込める銘柄群の保有を増やすことで、バランスの取れた投資アプローチを行う方針です。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券 (A)

(2018年3月末現在)

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

JDFワールド・ボンド・ファンドVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	32	1.4%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンドVA	2,192	98.6%
その他	—	—
資産合計	2,224	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,224	100.0%

■ユニットプライスの推移



(円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)

ユニットプライス	前月比
2015年 3月31日	127.91
2017年 3月31日	115.19
4月30日	115.60
5月31日	116.65
6月30日	118.20
7月31日	117.95
8月31日	119.03
9月30日	119.79
10月31日	119.42
11月30日	119.17
12月31日	120.07
2018年 1月31日	117.45
2月28日	114.84
3月31日	115.06

3ヶ月変化率	−4.17%
6ヶ月変化率	−3.95%
1年変化率	−0.12%
3年変化率	−10.05%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンドVAの基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算

可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

運用状況

■国別通貨別構成比率 (2018.3末現在)

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	33.5%	16.7%	33.4%
カナダ	1.7%	2.0%	1.7%
メキシコ	0.7%	0.7%	0.7%
南アフリカ	0.5%	0.5%	0.6%
日本	20.1%	18.5%	19.9%
オーストラリア	1.7%	2.0%	1.8%
シンガポール	0.3%	0.2%	0.7%
マレーシア	0.4%	—	—
ユーロ	33.7%	38.3%	33.6%
英国	5.8%	4.4%	5.8%
デンマーク	0.5%	0.3%	0.5%
スウェーデン	0.3%	1.4%	0.4%
スイス	0.1%	—	0.2%

	ベンチマーク	債券	通貨
ポーランド	0.6%	0.4%	0.5%
ノルウェー	0.3%	0.2%	0.3%
キャッシュ等		14.6%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはシティ世界国債インデックス 2018 年 4 月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄 (2018.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.800	2031/9/20	5.4%
2 日本国債	1.000	2021/9/20	5.3%
3 日本国債	0.400	2025/3/20	4.2%
4 日本国債	2.100	2027/12/20	4.2%
5 日本国債	0.400	2025/6/20	3.4%
6 フランス国債	—	2022/5/25	2.5%
7 イタリア国債	1.250	2026/12/1	2.3%
8 フランス国債	1.000	2027/5/25	2.2%
9 ドイツ国債	1.000	2025/8/15	1.9%
10 アメリカ国債	3.000	2047/2/15	1.7%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 165）

修正デュレーション＝平均7.25年（ベンチマーク＝同7.87年）

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	18	2.2%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ ファンドVA2	829	97.8%
その他	—	—
資産合計	847	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	847	100.0%

■ユニットプライスの推移



(円／ドルの為替レートは、7ページに掲載しています)		
ユニットプライス		
	ユニットプライス	前月比
2015年 3月31日	131.97	—
2017年 3月31日	121.93	−0.33%
4月30日	122.53	0.50%
5月31日	123.94	1.15%
6月30日	125.26	1.07%
7月31日	124.91	−0.28%
8月31日	124.58	−0.27%
9月30日	127.00	1.95%
10月31日	129.52	1.98%
11月30日	129.58	0.05%
12月31日	131.16	1.22%
2018年 1月31日	130.86	−0.23%
2月28日	127.31	−2.71%
3月31日	124.90	−1.89%
3ヶ月変化率		−4.77%
6ヶ月変化率		−1.65%
1年変化率		2.44%
3年変化率		−5.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】複合インデックス（円ベース）
● TOPIX (配当金込) (25%)
● MSCIワールド・インデックス (除く日本／税引前配当金込) (25%)
● FTSE日本国債インデックス (15%)
● FTSE世界国債インデックス (除く日本) (10%)
● FTSE世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター) (15%)
● FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス (10%)

【投資の基本姿勢】

- ①資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。
- ②株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
- ③株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行います。
- ④個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
- ⑤原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。

運用状況

■資産別組入状況（2018.2末現在）

	構成比
日本株式	25.7%
外国株式	25.5%
北米	17.2%
欧州	6.8%
その他	1.5%
円建債券	16.2%
外貨建債券（含 債券型投信0.0%）	10.6%
円建短期金融商品	10.1%
外貨建短期金融商品	9.5%
現金・その他	2.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
※短期金融商品には残存期間1年未満の債券を含みます。
※株式には投資証券、リート、ワラントを含みます。

■株式組入上位5銘柄（2018.2末現在）

銘柄名	国名	業種	構成比
1 SMC	日本	機械	1.6%
2 キーエンス	日本	電気機器	1.0%
3 東京海上ホールディングス	日本	保険業	1.0%
4 スズキ	日本	輸送用機器	0.9%
5 マキタ	日本	機械	0.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券組入上位5銘柄（2018.2末現在）

銘柄名	国名	構成比
1 第312回 10年国債 1.2% 2020/12/20	日本	12.3%
2 第110回 5年国債 0.3% 2018/03/20	日本	10.1%
3 米国国債 1% 2018/11/30	アメリカ	9.5%
4 米国国債 1.375% 2020/09/30	アメリカ	3.5%
5 ドイツ国債 0% 2022/10/07	ドイツ	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■通貨別組入状況（2018.2末現在）

通貨	構成比
日本・円	52.5%
アメリカ・ドル	33.6%
ユーロ	8.5%
イギリス・ポンド	2.0%
その他	3.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■銘柄数 346

(2018.2末現在)

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

● 特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】短期金融商品

【運用方針】

円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。

【投資対象となる投資信託】

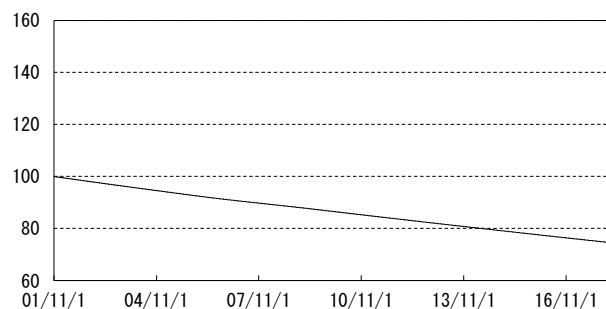
マネー・オープン 他

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	390	41.8%
有価証券等		
マネー・オープン	544	58.2%
その他	—	—
資産合計	935	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	935	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2015年 3月31日	78.71	—
2017年 3月31日	75.82	−0.16%
4月30日	75.71	−0.15%
5月31日	75.59	−0.16%
6月30日	75.47	−0.16%
7月31日	75.35	−0.16%
8月31日	75.23	−0.16%
9月30日	75.11	−0.15%
10月31日	74.99	−0.16%
11月30日	74.88	−0.15%
12月31日	74.76	−0.16%
2018年 1月31日	74.64	−0.16%
2月28日	74.53	−0.14%
3月31日	74.41	−0.16%
3ヶ月変化率		−0.46%
6ヶ月変化率		−0.93%
1年変化率		−1.86%
3年変化率		−5.46%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

● 投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】大和投資信託

【運用対象】円建て短期金融商品

【ベンチマーク】特に定めなし

【投資の基本姿勢】

主にマネー・オープン等の短期金融商品に投資を行い、安定的な収益の確保をはかる。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<用語解説集>

—アルファベット—

FTSE 世界国債インデックス

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

MSCI 指数

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)は、30年以上に及ぶ歴史の中で培った独自の手法を基に、世界の証券市場をカバーする包括的なグローバル指数の構築を行っています。MSCI指数は、国際投資における最も信頼性の高いグローバル・ベンチマークとして、世界中の分散投資家およびグローバルに資産運用を行うポートフォリオ・マネージャーの間で幅広く利用されています。

MSCI Kokuasai Index

日本を除く先進国市場で構成される指数。

—ア行—

アクティブ運用

市場が効率的ではないという仮説に基づき、その非効率性を利用(独自の調査、見通し、手法等)して、市場平均よりも高いパフォーマンスを得ることが可能であるとする運用スタイル。

—カ行—

格付

格付とは個別債券の発行体の元本償還、利払いの確実性について、格付機関が記号でランク付けするものです。格付の表示記号は格付機関によって違いはありますが、AAAを最高位に、以下AA→A→BBB…とアルファベットで表示するのが一般的です。そして、BBB以上の債券については投資適格債、それ未満は投資不適格債(ジャンク債)として区別しています。この格付は債券の利率に影響を与え、高格付債は安全性が高い分、利率は低く、低格付債は安全性が低い分、利率は高くなります。

為替ヘッジ

外貨建資産投資に伴う為替変動リスクを回避する手段として為替ヘッジがあります。具体的には、為替先物予約等を活用して、円換算時の為替レートを予約します。ただし、為替ヘッジを行うためには、ヘッジコストがかかることになり、その分パフォーマンスに影響を与えることになります。

—サ行—

新変額個人年金保険

年金が資産の運用実績に基づいて増減する年金保険です。

成長株投資

株式の投資スタイルの1つで、「グロース型」ともいい、企業の利益成長率を重視し、成長力、収益力が高いと思われる企業に投資を行います。

—タ行—

積立金

特別勘定で管理・運用されている資産のうち個々のご契約に係る部分をいい、資産運用実績により毎日増減します。

デュレーション

債券価格の変動金利に対する感応度を表し、例えば、債券のデュレーションが大きいほど金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。また、これは債券投資元本の回収までに要する加重平均残存期間と表すこともできます。

東証株価指数(TOPIX)

東証一部全上場銘柄の各株価に、それぞれの上場株式数を乗じ指数化したものです。時価総額加重方式の指数で、市場実勢を最もよく反映している指数といえます。日経平均株価の欠点を補うために1968年1月4日創設されました。

特別勘定

新変額個人年金保険の資産を運用・管理するための専用勘定であり、他の保険種類の資産とは明確に区分経理されます。当社の新変額個人年金保険では、複数の特別勘定を設置して、各特別勘定毎に独立して運用・管理を行います。

—ハ行—

パッシブ運用

市場が効率的であるという仮説に基づき、市場平均以上のパフォーマンスを得ることはできないため、市場ポートフォリオ(インデックス全構成銘柄)等に投資する運用スタイル。

ベンチマーク

「基準」という意味で幅広く使われる言葉で、資産運用に関連しては、運用の目標基準あるいは運用成績の相対的な評価基準を示します。

—ヤ行—

ユニット数(単位数)

個々の契約に係る積立金のうち、各特別勘定の部分を各特別勘定のユニット単価で除して求めた数(口数)です。契約者における各特別勘定ごとのユニット数は、契約内容の変更等を通じて増減します。

ユニットプライス(単位価格)

各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位数)に対する価額のことをいい、設定時を「100」とする指数で表示されます。特別勘定資産の評価(ユニットプライス)を反映しています。

—ラ行—

リザーブファンド

急激な相場の変化時や今までの利益を確定したい場合等に、一時的に資産を待避させるためのファンド。

—ワ行—

割安株投資

株式の投資スタイルの1つで、「バリュエ型」ともいい、例えば、PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、利回り等の指標から割安と判断した銘柄に対して投資を行います。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.458%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.2の目次をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
積立金移転費用	1 保険年度12回を超える積立金の移転の際	1 保険年度に12回までの移転…無料 1 保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

- 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

- 特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.458%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.2の目次をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 大和証券 Daiwa Securities	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
--	---